

業績・企業情報



- 75 財務状態および経営成績等の分析 (MD&A)
- 77 11カ年財務ハイライト
- 78 2024年度におけるCSV目標の実績
- 80 会社情報

財政状態および経営成績等の分析（MD&A）

経営成績の状況

2024年度における世界経済は、金融緩和政策への転換を受けたインフレ圧力の緩和により各国の個人消費が持ち直す等、底堅い成長を維持しました。国内においては、物価上昇の影響から食料品を中心とした消費に一部弱い動きが見られたものの、所得改善等による個人消費の持ち直しや円安を背景としたインバウンド需要の高まりもあり、緩やかに回復しました。このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up +」に取り組んできました。「ビジョン2030」において6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長戦略を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しています。また、2025年度より開始した中期経営計画「Value UpX」では、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上を

2028年度の経営目標とし、収益性と資産効率性の向上について取り組みを進めていきます。

セグメント別の状況

油脂事業

油脂・油糧において、インバウンド需要の増加に加え、国内人流の回復による外食需要や観光需要の持ち直しにより、業務用および加工用の販売数量は増加しました。販売価格面においては、原料価格が前期比で低下するも、物流費上昇や円安ドル高等の厳しいコスト環境に加え、油脂コストが上昇基調となるなか、価格改定を進めました。しかしながら、製品市況や生活防衛意識の高まりを受け価格改定は当初想定より遅れることになり、また、オリーブオイルの原価上昇の影響もあり減収減益となりました。加工油脂では増収増益となったものの、油脂事業セグメント全体では、増収減益となりました。

加工食品・素材事業

加工食品・素材事業セグメントでは、チョコレートおよび機能素材・食品の適正価格での販売により、増収増益となりました。チョコレートについては、大東カカオにおいて原材料価格が高騰するなかコストに見合った適正な販売価格への改定を進めた結果、増収増益となりました。機能素材・食品は、MCTの原価低下の影響を受けて販売単価が低下したこと等により減収となりました。一方、営業利益は少量高エネルギー食品の販売数量の増加および適正価格での販売により増益となりました。

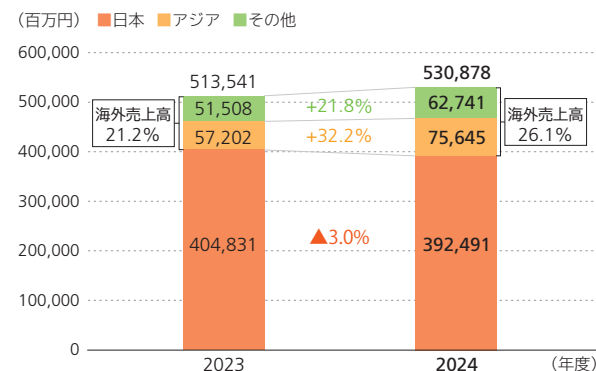
ファインケミカル事業

ファインケミカル事業セグメントでは、メイク向けを中心に化粧品原料の販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

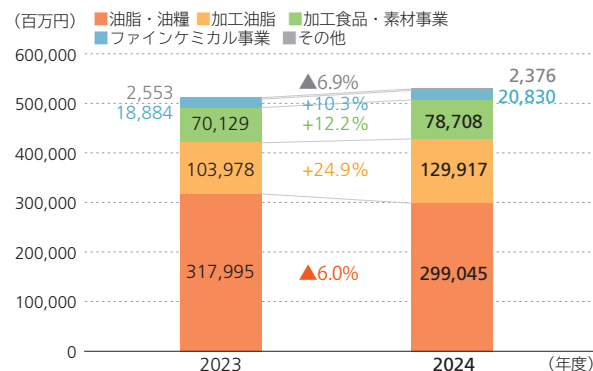
その他事業

その他の事業セグメントは、減収減益となりました。

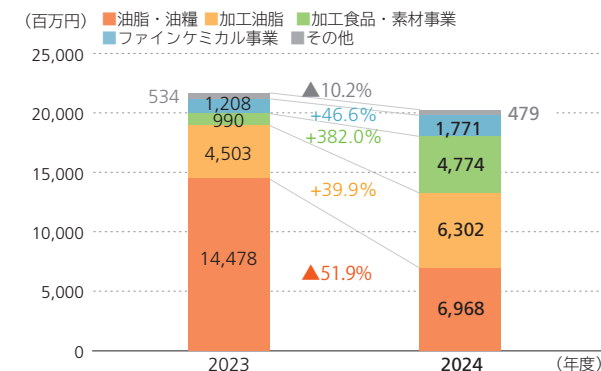
地域別売上高



セグメント別売上高



セグメント別営業利益



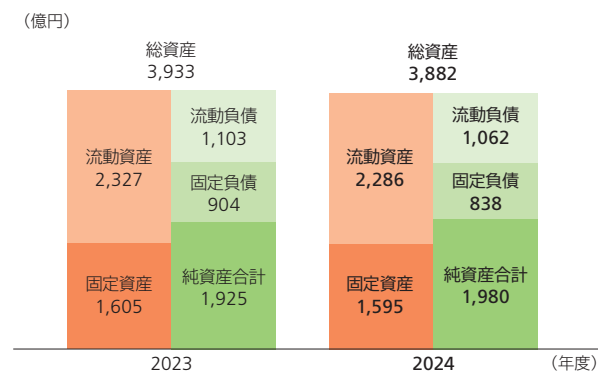
財政状態および経営成績等の分析（MD&A）

財務状態の状況

2024年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億40百万円減少し、3,882億42百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が56億67百万円、有形固定資産が49億52百万円増加した一方で、現金及び預金が32億86百万円、売上債権が69億43百万円、投資有価証券が60億86百万円減少したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ106億64百万円減少し、1,901億56百万円となりました。主な要因は、仕入債務が11億75百万円、短期借入金が98億24百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が100億円、未払金が18億17百万円、未払費用が9億17百万円、未払法人税等が30億42百万円、長期借入金が60億8百万円減少したことです。純資産は、前連結会計年度末に比べ55億23百万円増加し、1,980億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が67億52百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が22億52百万円減少したことです。

総資産の推移



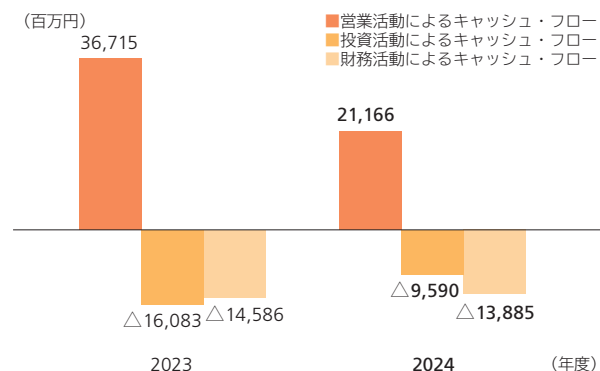
キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、211億66百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益198億55百万円、減価償却費104億63百万円、売上債権の減少75億20百万円、仕入債務の増加10億90百万円によるキャッシュの増加および棚卸資産の増加50億1百万円、法人税等の支払79億21百万円によるキャッシュの減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、95億90百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出154億74百万円によるキャッシュの減少です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、138億85百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純増43億90百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出9億99百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払64億88百万円によるキャッシュの減少です。

キャッシュ・フローの推移



設備投資・研究開発の状況

設備投資の状況

当社グループは、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移す、という基本方針に基づき、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、投資採算を重視したうえで、油脂事業および加工食品・素材事業を中心に14,934百万円の設備投資を行いました。

油脂事業においては12,012百万円、加工食品・素材事業においては2,398百万円、ファインケミカル事業においては450百万円、その他の事業においては73百万円の投資額となりました。

研究開発の状況

当連結会計年度における研究開発費の合計は4,079百万円（前連結会計年度は3,519百万円）であり、セグメント別の研究開発費については以下の通りです。

研究開発費

油脂事業	加工食品・素材事業
2,745 百万円	655 百万円
ファインケミカル事業	合計
678 百万円	4,079 百万円

11カ年財務ハイライト

(百万円)											
会計年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
業績等の状況											
売上高	329,267	327,836	324,909	337,998	343,059	333,416	336,306	432,778	556,565	513,541	530,878
売上原価	279,946	278,591	271,036	285,084	284,115	271,899	275,916	375,791	490,942	439,224	456,094
販売費及び一般管理費	43,746	42,115	43,639	43,811	45,994	48,383	48,065	45,317	49,436	53,476	55,504
営業利益	5,574	7,129	10,234	9,102	12,948	13,133	12,324	11,670	16,186	20,840	19,278
営業利益率(%)	1.7	2.2	3.1	2.7	3.8	3.9	3.7	2.7	2.9	4.1	3.6
税金等調整前当期純利益	6,285	7,529	11,075	10,125	13,148	12,724	12,192	12,095	15,323	21,169	19,855
親会社株主に帰属する当期純利益	3,447	5,020	7,569	6,930	9,044	8,293	9,244	8,595	11,157	15,148	12,850
設備投資額	6,511	9,461	7,699	10,351	12,050	12,572	17,983	9,249	10,270	19,113	14,934
減価償却費	5,813	6,022	6,152	6,385	7,014	7,485	8,061	8,876	9,388	9,287	10,463
研究開発費	1,857	1,768	1,871	2,157	2,299	2,343	2,495	2,702	3,128	3,519	4,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,705	6,800	13,697	5,667	20,718	22,421	6,340	△ 26,631	398	36,715	21,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,303	△ 7,947	△ 5,697	△ 10,795	△ 11,270	△ 14,242	△ 14,626	△ 9,327	△ 6,143	△ 16,083	△ 9,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,966	1,078	△ 405	11,776	△ 16,949	2,244	△ 5,814	34,473	6,342	△ 14,586	△ 13,885
現金及び現金同等物の期末残高	7,402	6,721	13,995	20,903	13,140	23,552	9,256	7,875	10,899	16,483	14,420
財務情報											
総資産	241,625	232,309	245,831	273,152	265,285	277,425	292,154	344,506	374,453	393,382	388,242
自己資本	120,182	116,638	123,204	133,230	139,561	139,343	145,552	156,225	162,559	182,622	187,146
有利子負債	46,472	47,505	48,245	61,620	45,686	53,985	55,217	93,566	105,814	96,946	90,762
現金及び預金	9,096	8,162	14,522	18,514	14,890	25,317	11,036	9,977	13,036	20,434	17,147
(円)											
一株あたり情報											
当期純利益 (EPS)	103.75	151.08	227.83	203.94	264.96	244.66	278.34	265.24	344.25	467.37	396.41
配当金*1	50	50	50	60	80	80	80	90	120	170	180
財務指標											
ROE(%) ^{*2}	3.0	4.2	6.3	5.4	6.6	5.9	6.5	5.7	7.0	8.8	7.0
ROIC(%) ^{*3}	2.7	3.4	4.6	3.9	5.3	4.5	5.1	4.1	4.5	5.1	4.6
自己資本比率(%)	49.7	50.3	50.1	49.0	52.6	50.2	49.8	45.3	43.4	46.4	48.2
CCC(日) ^{*4}	93.77	95.09	96.21	94.73	94.25	94.32	97.36	95.71	96.86	115.15	109.37
非財務指標											
連結従業員数(名)	2,665	2,692	2,731	2,769	2,786	2,900	3,001	2,987	3,001	3,078	3,254

*1 2017年10月1日に、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施
2014～2017年は上記を考慮した場合の金額

*2 ROE=当期純利益/(期首自己資本+期末自己資本)/2)

*3 ROIC=(税引後営業利益+持分法投資損益)/(期首投下資本+期末投下資本)/2)

*4 CCC=売上債権回転期間+棚卸資産回転期間-仕入債務回転期間

2024年度におけるCSV目標の実績

すべての人の健康

CSV目標	2024年度目標	2024年度実績
多様なライフステージにおいて健康とエネルギーを生むヘルスサイエンス商品の伸長率(2019年度比) ※1	150%	143%
脂質栄養の知見を活かした健康課題の改善につながる商品の開発 ※2	フレイル予防やメタボ改善に関連するエビデンスの取得と商品上市 (2022年度から累計20品以上)	■ 脂肪燃焼、フレイル予防(中高年の脚の筋力維持)、疲労感軽減関連等エビデンス、計5件取得 ■ 脂肪燃焼・栄養補給等訴求商品6品上市・リニューアル:22年度から累計35品
最適な脂質の摂取につながる健康情報についての提供人数拡大 (2021年度からの累計) ※3	累計1.3億人	累計1.5億人

※1 MCT オイル、加工食品、健康オイル、サブリックオイル、ウェルネス食品等、生活習慣病やフレイル等の対策に貢献できる商品
※2 低栄養、過栄養、パーソナルな健康課題等の解決に貢献できる商品
※3 脂質の健康情報とは、低栄養・過栄養の改善、パーソナルな健康課題の解決に役立ち、かつ油脂の正しい理解や価値向上につながる情報を指す。

おいしさ、美のある豊かな生活

CSV目標	2024年度目標	2024年度実績
食卓に「おいしさ」を提供し、豊かな生活に貢献するブランドへの磨き上げ	お客さまと共感できる価値を具現化した商品の上市・展開	こめ油マーケットの拡大やオリーブオイルの価格高騰等を踏まえたおいしさや健康性等を楽しめる新商品の上市
食での「おいしさ」や「美」を追求する商品創出	かけるだけで「料理をおいしくする」食用油の浸透による食卓の豊さへの貢献 (お客さまとのタッチポイントを広げ、味つけオイルの市場を育成)	■ 味つけオイルの市場活性に向けた新商品投入 ■ 味つけオイル市場規模:前年比168%
美を実現する商品の伸長率(2019年度比) ※4	150%	146%

※4 化粧品原料:日清オイリオ、IQL、NOST
化粧品(衛生管理事業):セツ

地球環境

CSV目標	2024年度目標	2024年度実績
Scope1、2におけるCO2排出量削減(2016年度比)	20%	20.7% (速報値)
Scope3におけるCO2排出量削減 (2020年度比:カテゴリー1、4から取り組み開始)	購入した製品・サービスおよび輸配送(上流)の排出量の70%をカバーするサプライヤーから、2026年までに科学に基づく削減目標とそのコミットメントを得る	■ CO2排出量算出方法につき日本植物油協会を介してカナダの業界団体と具体的協議を実施。 ブラジルの業界団体との面談実施 ■ 環境対応船を活用(11月に名古屋工場へ入港済) ■ 取引先へCO2排出量の可視化・削減の取り組みへの協力を要請
プラスチック容器・包装の削減および資源循環の推進	ホームユース商品の環境対応素材導入率70% ※5	■ ホームユース商品の環境対応素材導入率:52% ■ 石油から新たに作られるプラスチック容器の原単位削減:3.9%
植物資源、当社技術を活用した、環境にポジティブインパクトを与える商品・サービスの開発(2021年度からの累計)	累計80件	累計54件 ■ 鉱物油代替等の工業用途新規採用拡大 ■ フードロス削減に貢献する商品やナチュラリティの高い化粧品原料等の開発推進

※5 ホームユース商品のうち、食用油およびギフトを対象とする

2024年度におけるCSV目標の実績

食のバリューチェーンへの貢献

CSV目標	2024年度目標	2024年度実績
国内における食エネルギーの安定供給（国内の総エネルギーに占める割合）	6%以上	7.6%
ユーザーサポート機能の発揮によるソリューション提供 グループのユーザーサポート件数増加率向上（2019年度比）	130%	131%
その他主要な取り組み進捗・成果		お客様との共創拠点「インキュベーションスクエア」5月稼働開始 （来場数：161件）

信頼でつながるサプライチェーン

CSV目標	2024年度目標	2024年度実績
人権尊重を基盤とした事業活動の展開・深化	サプライチェーンに対する人権デュー・ディリジェンスの本格運用	優先度の高い大豆、菜種、パーム油の調達・物流関連の取引先に対して SAQ ^{※6} を実施
農園までのトレーサビリティ比率向上（パーム油）	トレーサビリティ比率100%を実現・継続するための実効性ある取り組みの展開	92.9%（1-12月）
持続可能な大豆の調達推進	安定供給を前提とした持続可能な大豆の調達	■取引先へのサプライヤーガイドラインの説明、CSRアンケート実施 ■大豆生産時におけるCO ₂ 排出量を可視化できる大豆の調達に向けた検討を推進 ■RTRS ^{※7} 認証大豆やトレースバック可能な大豆の調達を検討
持続可能なカカオの調達推進	安定供給を前提とした持続可能なカカオの調達	農園までトレースができ、環境・人権支援プログラムが付いた ナイジェリア産カカオ豆の調達を開始
持続的かつ競争力ある 物流体制の構築	輸送積載効率向上に向けたF-LINE 共配 函数比率拡大	20%
	トラックドライバー拘束時間削減 （日清オイリオ単体の工場内）	平均60分
		14%
		平均65分 （25年3月時点）

※ 6 Self-Assessment Questionnaire（自己評価調査票）

※ 7 RTRS：責任ある大豆に関する円卓会議

人材マネジメント

CSV目標	2024年度目標	2024年度実績
グループの理念・ビジョンへの共感	グループの経営理念・ビジョン2030への共感指数向上	実態調査のうえ、目標設定 共感社員：93.9% 共感度の高いコア層：13.3%
強固な人材力の構築	積極的な人材開発投資としての正社員一人あたり「年間教育研修費用」の維持・拡大	78千円以上 72千円
多様な人材の活躍	仕事を通じた社員の「成長志向」と「成長実感」の拡大	実態調査のうえ、目標設定 成長志向：95% 成長実感：80.5%
イノベーションを生み出す組織風土への進化	女性管理職比率向上【単体】	8% 8.4%
	「働きがい」を感じる社員の割合拡大	実態調査のうえ、目標設定 69.9%
	【単体】	70% 68.7%

会社情報

会社概要

商号	日清オイリオグループ株式会社
本社	〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号 電話 (03)3206-5005
資本金	16,332百万円 (2025年3月31日現在)
売上高	530,878百万円 (2025年3月期・連結)
従業員数	3,254名 (2025年3月31日現在・連結)

大株主 (2025年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
丸紅株式会社	5,200	15.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	4,689	14.40
株式会社日本カストディ 銀行 (信託口)	2,769	8.50
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	624	1.92
キッコーマン株式会社	470	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505223	413	1.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	353	1.09
損害保険ジャパン株式会社	353	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	352	1.08
日本生命保険相互会社	319	0.98

(注)・当社は、自己株式1,140,286株を保有していますが、上記の株主から除いています。
・持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

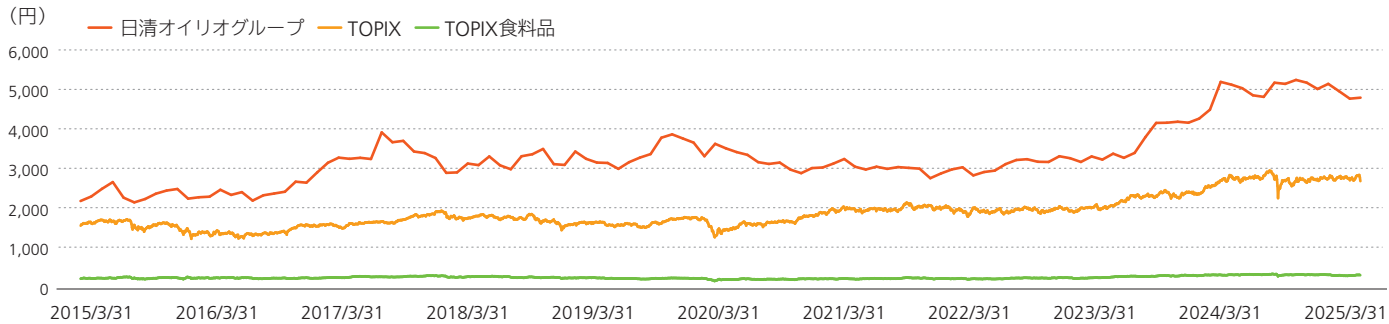
株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
77,670,000株	32,575,971株 (自己株式1,140,286株を除く)	54,363名

所有者別株式分布の状況 (2025年3月31日現在)

	株式数比率 (%)	株主数 (名)	所有株式数 (株)
事業法人	22.33	338	7,529,312
金融機関	26.96	24	9,091,017
個人・その他	27.94	53,640	9,419,431
外国人	17.07	324	5,753,785
証券会社	2.32	36	782,426
自己株式	3.38	1	1,140,286

株価の推移



インデックス・第三者機関の認定等

<https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/certification/>

インデックスへの組み入れ

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

日清オイリオグループ株式会社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社による日清オイリオグループ株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名前およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。



第三者機関の認定

